

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、米国の通商政策や中国の景気後退、国内における自然災害の影響から下振れリスクへの留意は必要なものの、企業収益、雇用・所得水準の着実な改善や民間設備投資の底固い推移もあり、全体として緩やかながら回復基調が継続しました。

当社の属する建設業界においては、高い水準の公共投資や維持更新など活発な民間設備投資のもと経営環境は比較的堅調に推移しました。一方で旺盛な建設需要に対する技能労働者不足や建設資材等の納期遅延や価格上昇の懸念から注視が必要な状況が続いています。

このような環境下にあって当社は、グループ企業との連携強化、海外事業への取り組み強化、重点分野及び得意分野への選択と集中を図り受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門913億1千万円に開発部門2億1千万円を加えた915億3千万円（前期比2.7%増）であり、23億9千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事58.5%、建築工事41.5%、発注者別割合は、官公庁51.0%、民間49.0%となりました。

次に売上高は、完成工事高768億5千万円に開発部門売上高2億1千万円を加えた770億7千万円（前期比0.9%減）であり、6億6千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事49.3%、建築工事50.7%、発注者別割合は、官公庁52.6%、民間47.4%となりました。

利益につきましては、営業利益は56億1千万円であり、前期に比べ2億8千万円の増加となりました。経常利益は58億6千万円であり、前期に比べ5億4千万円の増加、当期純利益は39億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土 木	74,902	53,461	37,910	90,452
	建 築	42,020	37,850	38,942	40,928
	計	116,923	91,312	76,853	131,381
開発部門		—	219	219	—
合 計		116,923	91,531	77,072	131,381

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 対処すべき課題

建設投資の大幅な増加は見込めず、価格競争の激化、技術者・建設労働者不足など厳しい経営環境が予想される中、新たに2019年度をスタートとする経営二カ年計画を策定し、安定的な発展と健全な財務内容の維持を実現するため経営基盤の更なる強化に注力いたします。

そのために、誠実な対応と確かなものづくりを中心に人材の確保と育成、生産性の向上、海外事業の拡大、新旧得意先との深耕、グループ力の活用を推進し、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し、受注高と利益の確保に努めます。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第73期	第74期	第75期	第76期 (当期)
受注高 (百万円)	80,785	87,218	89,132	91,531
売上高 (百万円)	73,055	72,376	77,736	77,072
経常利益 (百万円)	1,477	6,243	5,314	5,862
当期純利益 (百万円)	3,172	4,312	3,518	3,904
1株当たり 当期純利益 (円)	79円32銭	107円80銭	87円97銭	97円61銭
総資産 (百万円)	57,627	69,061	66,756	72,685
純資産 (百万円)	20,224	24,307	27,890	32,236

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は切り捨て前の当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(5) 主要な借入先 (平成31年3月31日現在) 該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXTGホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成31年3月31日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店 (仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店 (富山市)、 大阪支店、中四国支店 (広島市)、 九州支店 (福岡市)、海外支店 (東京都新宿区)
営 業 所	国内 岩手営業所ほか9ヶ所 海外 カイロ営業所 (エジプト) ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
839 人 (103)	20 人増 (5)	45.9 歳	19.9 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を含む人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況を記載しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
(2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
(3) 株主数 4 名
(4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
株式会社NIPPON	31,400,000	78.5
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項 (平成31年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	馬 場 義 雄	
代表取締役	仁 木 勇	環境安全、ISO担当
取締役相談役	上 坂 光 男	
取締役	佐 溝 時 彦	経営企画本部長
取締役	小 島 正 輝	
取締役	巾 淳 二	土木本部長
取締役	阿 部 修	管理本部長
取締役	櫻 井 俊 介	建築本部長
取締役 (非常勤)	伊 東 正 樹	株式会社NIPPON企画部長
監査役	末 松 茂 樹	
監査役 (非常勤)	伊 東 昭一郎	株式会社NIPPON経理部長

- (注) 1. 取締役 馬場 義雄、伊東 正樹は平成30年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。
2. 取締役 和田野 純一氏は、平成30年6月28日、取締役を退任し顧問に就任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

5. 内部統制

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について以下の通り決議しています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令、定款、当社のJXTGグループ行動基準運用規程、役員内規（服務）に従い業務執行にあたるとともに、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。
取締役が他の取締役の法令等違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- ② コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動をCSR委員会に報告し、社長はその諮問に基づき、法令遵守の徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む。）の取扱いは、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個々のリスクに対する基本的な管理システムを整備する。また、その運営により、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化への対応を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令の定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ② 取締役によって構成される経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を協議する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR委員会は、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織であるコンプライアンス委員会（本社・支社に設置）において、コンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ② コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。
- ③ 使用人に対して必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社で重大な不祥事、事故が発生した場合等において速やかに必要な研修を実施する。
- ④ 公益通報者取扱規程により、内部通報制度の整備徹底を図る。

(6) 当会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

- ① 「JXTGグループ理念」および「NIPPPO企業理念・行動指針」を浸透し、徹底する。
- ② 「JXTGグループ共通規程」および「NIPPPOグループ共通規程」を共有し、遵守する。
- ③ 近鉄グループホールディングス策定の「グループ経営管理規程」を共有し、遵守する。
- ④ NIPPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保つ。
- ⑤ 子会社において内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
- ② 監査役は、補助者の懲戒処分及び人事異動に意見を述べることができる。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議協議事項およびその他経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とする。
- ② 監査役は、社長、監査法人との意見交換会を適宜開催する。

(9) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、その不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、直ちに警察等関連機関と連携し対応する。

第 76 期 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	62,593	流動負債	37,604
現金預金	10,338	支払手形	2,845
受取手形	6	電子記録債務	12,594
電子記録債権	1,006	工事未払金	8,824
完成工事未収入金	33,770	未払金	781
有価証券	226	未払費用	1,267
未成工事支出金	10,176	未払法人税等	1,155
短期貸付金	170	未成工事受入金	9,751
未収入金	6,517	完成工事補償引当金	213
その他	381	工事損失引当金	82
		その他	88
固定資産	10,091	固定負債	2,843
有形固定資産	2,664		
建物・構築物	2,227	退職給付引当金	1,866
機械・運搬具	12	長期未払金	774
工具器具・備品	10	資産除去債務	7
土地	375	その他	196
リース資産	38		
無形固定資産	67	負債合計	40,448
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	7,358	株主資本	30,495
投資有価証券	3,004	資本金	2,000
関係会社株式	2,692	資本剰余金	4,322
繰延税金資産	1,493	資本準備金	4,322
長期未収入金	457	利益剰余金	24,172
その他	268	その他利益剰余金	24,172
貸倒引当金	△ 556	繰越利益剰余金	24,172
		評価・換算差額等	1,741
		その他有価証券評価差額金	1,741
		純 資 産 合 計	32,236
資産合計	72,685	負債・純資産合計	72,685

第76期 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	76,853	
開発部門売上高	219	77,072
売上原価		
完成工事原価	67,568	
開発部門売上原価	78	67,647
売上総利益		
完成工事売上総利益	9,284	
開発部門売上総利益	140	9,425
販売費及び一般管理費		3,807
営業利益		5,617
営業外収益		
受取利息・配当金	87	
デリバティブ評価益	88	
為替差益	143	
その他	18	337
営業外費用		
支払利息	0	
有価証券評価損	11	
支払手数料	36	
前受金保証料	32	
塵肺訴訟費	10	
その他	0	92
経常利益		5,862
特別利益		
投資有価証券売却益	73	73
特別損失		
退職給付制度改定損	154	
投資有価証券評価損	10	
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	166
税引前当期純利益		5,770
法人税、住民税及び事業税	1,850	
法人税等調整額	14	1,865
当期純利益		3,904

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	20,368	26,691	1,198	27,890
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
当期純利益			3,904	3,904		3,904
株主資本以外の 項目の当期変動					542	542
当期変動額合計			3,804	3,804	542	4,346
当期末残高	2,000	4,322	24,172	30,495	1,741	32,236